



あげお 議会だより

インターネット議会中継開始



満開の桜も祝福 保護者と一緒に新たな一歩
(上尾小学校入学式)

平成17年3月定例会日程

- 2月28日.....開会、議案の上程
提出議案の説明
- 3月3日.....議案に対する質疑、委員会付託
- 3月4・7日...総務・建設水道常任委員会
- 3月8・9日...文教経済・福祉消防常任委員会
- 3月11日.....一般質問
- 3月14日.....一般質問
- 3月16日.....一般質問
- 3月17日.....一般質問
- 3月24日.....委員長報告、討論、採決
議員提出議案の上程、採決、閉会

主な内容

- 市長の提案説明..... 2 ~ 3P
- 委員会の主な審査内容・討論..... 3 ~ 6P
- 請願の結果..... 4P
- 提出議案とその結果..... 7 ~ 8P
- 市政に対する一般質問..... 9 ~ 13P
- 委員会活動、意見書、傍聴席からひとこと..... 14P

3月定例会

北上尾駅バリアフリー化整備事業、(仮)プラザ館図書室新築事業
などにかかわる経費を含む平成17年度一般会計予算など50議案
を可決

各ホームにエレベータ1基・上りエスカレータ1基を計画している北上尾駅構内

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案が42件、議員提出議案が8件の計50件ですべて原案のとおり可決・同意しました。

市長の提案説明から

平成17年度一般会計予算

予算編成にあたっては、国、地方を通じ財政の健全化が求められている中、三位一体の改革の影響などにより大幅な歳入の減少が見込まれるとともに、基金の残高が減少傾向にあるなど厳しい状況ですが、全職員が創意工夫とコスト意識を持ち、徹底した事務事業の見直し及び経費節減を行い、市民にとつて真に必要な高い事業への財源確保を図ったところです。

この結果、一般会計予算案は483億1,200万円となり、前年度と比較し12・4%の減少となりましたが、前年度に発行しました減税補てん債の借換債の分を除き実質ベースでは3・4%の減少となったところです。

「市民と築く、開かれたまち」

では、市民参加によるまちづくりの実現に向け、地域ボランティアの育成を図るための経費を新たに計上しました。

「思いやりのあるまち」では、地域福祉の推進を図るための「地域福祉計画策定事業」に係る経費を新たに計上したほか、総合福祉センターや乳幼児相談センターの施設改修工費を新たに計上しました。また、(仮称)西側児童館建設に係る工費などを計上しました。なお、(仮称)西側児童館整備については、継続費を設定し平成18年度中の完成を目指します。

「潤いのあるまち」では、丸山公園の小動物コーナーに動物とのふれあいを楽しめるコーナーを整備する経費を新たに計上したほか、貴重な緑地保全のため「原市ふるさと」の緑の景観地」の一部を用地買収する経費を計上しました。

「安心・安全なまち」では、埼



3月定例会市長の提案説明

平成17年度予算

主な新規事業

1万円未満切り捨て

(総務費・消防費)	
人事評価制度導入事業.....	124万円
ボランティア活動推進事業.....	200万円
非医療従事者による自動体外式除細動の配備事業.....	104万円
緊急援助隊資器材整備事業.....	90万円
(民生費・衛生費)	
地域福祉計画策定事業.....	417万円
障害福祉システム更新事業.....	4,500万円
総合福祉センター施設改修事業.....	1,200万円
ひとり親家庭等医療費システム再構築事業.....	1,200万円
乳幼児相談センター施設設備改修事業.....	200万円
(農林水産業費・商工費・土木費)	
北上尾駅バリアフリー化整備事業.....	2,500万円
プラザ館改修事業.....	500万円
揚水機整備費補助事業.....	200万円
(教育費)	
(仮)プラザ館図書室新築事業.....	6,600万円
学力向上支援事業.....	914万円
プール改修事業(瓦葺小学校).....	1,500万円

平成17年度会計別予算

(単位 千円)

区 分		予算額
一 般 会 計		48,312,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	16,849,700
	工業住宅団地開発事業会計	2,190
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	5,013,500
	大谷北部第三土地区画整理事業会計	374,900
	老 人 保 健 会 計	11,248,100
	介 護 保 険 会 計	6,618,800
小 計	40,107,190	
企業会計	水 道 事 業 会 計	6,360,000
合 計		94,779,190



動物とのふれあいを楽しめるコーナー(丸山公園)

玉県が指定する人身事故多発区域に集中的に交通安全対策を講じます。「緊急市町村道安全対策工事業」を16年度に引き続き実施するほか、災害時の地域における人命救助や消火活動等の応急対策活動が、より効果的に行われるための自主防災組織育成指導に係る経費を計上しました。

また、高齢者や障害のある方が公共交通機関を利用する際の移動の円滑化を図るため、JR北上尾駅改修工事に係る経費を新たに計上しました。なお、本事業については、継続費を設定し、駅構内バリアフリー化の18年度完成を目指します。

防災・消防では、消防力の維持、向上のため、消防車両の更新に係る経費と、平方分置に配備する高規格救急自動車の購入経費を新たに計上したほか、新潟県中越地震などに緊急消防援助隊として派遣したことを教訓として、緊急援助

隊資器材整備に係る経費を新たに計上しました。

「活気と賑わいのあるまち」では、自立経営農業の育成を目指す「平方領々家農村総合整備事業」を昨年度に引き続き計上したほか、優良農地の保全のため揚水機整備費補助金を新たに計上しました。

「心豊かなまち」では、学校教育において、確かな学力の定着と指導方法の工夫、改善のため「学力向上支援事業」に係る経費を新たに計上しました。

学校施設の整備では、昨年度に引き続き芝川小学校校舎の大規模改修工事、上尾小学校及び太平洋学校の校舎耐震診断、鴨川小学校の耐震設計のほか、瓦葺小学校のプール改修事業などを実施します。

また生涯学習施設の整備として、上平公民館の増改築を行うための工事費を新たに計上したほか、東口プラザ館に新たに、市民のための情報ステーションとして(仮称)プラザ館図書室を設置する経費を計上しました。

「計画推進に向けて」では、効率的で信頼される市政の推進として、職員の能力を引き出し、人材育成を効果的に進めていくための人事評価制度導入に係る経費を新たに計上しました。また、新たなまちづくりの指針を策定するための、第4次総合計画後期基本計画策定に係る経費として、委託料を新たに計上しました。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道、福祉消防の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

文教経済常任委員会

当初予算
(仮)プラザ館図書室
を新築



情報ステーションとして図書室を整備するプラザ館

予算メモ 上尾駅東口プラザ館に新たに、市民のための情報ステーションとして(仮)プラザ館図書室を整備(新築工事費として、6,600万円を計上)。

委員 (仮)プラザ館図書室の蔵書数、開館時間、バリアフリー

化対策について伺いたい。また本館や他の図書室との関係はどうなるのか。

答 蔵書数は1万5,000冊位を予定している。開館時間については、午前9時45分から午後8時ないし9時まで開館できるように検討していきたい。

バリアフリー化については、県のまちづくり条例に適合するようエレベーターの1階・2階を身障者用押しボタン付きに改修する。

また図書館の分館として、市内についてはオンラインで結び、本の取り寄せなどもできるようにしたいと考えている。

当初予算 上平公民館の改修 工事を実施



開館後20年が経過した上平公民館

予算メモ 開館後20年が経過した複合施設である上平公民館の

体育室兼集会所の増改築、屋根修理などの工事費として1億7,500万円を計上。

委員 多額の予算がついているが、地元から具体的にどのような要望が出されたのか。

答 上平公民館は他の公民館に比較して体育室の床面積が狭く、スポーツや行事を行うのに不便であるということから、平成8年に上平地区区長会より要望書が出された。さらに14年、15年の行政懇談会においても、行政課題として提出されている。

そのような中で、昭和60年建築と古く、他の公民館と比べても小さいのでここで大規模な増改築を行うものである。

総務常任委員会

当初予算 国勢調査の調査員 の選方法は

予算メモ 今年度、国勢調査が10月1日、工業統計調査が12月31日を基準に実施される予定である。これらの指導員や調査員にかかる報酬や賃金など1億859万6,000円を計上。

委員 国勢調査の調査員などの人選方法と人数について伺いたい。

答 調査員などの人選については、各事務区からの推薦者のほか、登録調査員の中から今までの

実績などを勘案して、経験者に再度お願いする予定である。人数については、指導員が160人・調査員が1,580人である。

当初予算 市庁舎拡張用地買収 費に関する財政面の 関係は



土地開発公社から買い戻す庁舎東側の駐車場

予算メモ 庁舎東側の駐車場として利用している土地を土地開発公社から買い戻すため5億9,277万円を計上。

委員 土地開発公社が購入してから6年がたっているが、財政が厳しい中で、今買い戻す必要性について伺いたい。

答 一般的には供用開始している土地の買い戻しに際しては、全額一般財源で買わなければいけないが、今回、土地開発公社を健全化していくという県の指導もあり、特別に県から3億5,000万円の貸付が認められることになり予算措置をした。

条例制定 徴収事務指導員を 設置

上尾市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は徴収事務指導員を設置することに伴い報酬を定めるものです。

委員 徴収事務指導員は、県内ではどのくらい配置されているのか。また、難解な問題にぶつかった時など、どのような指導を考えているのか。

答 県内では、川口市・越谷市・草加市など11団体が導入している。また、難解な問題の対処については、担税力がありながら納税のない人や、財産が既に抵当にとられているのに差し押さえをしていたりするなど、配当の見込めない差し押さえも多く見られる。それは、国税徴収法をうまく活用できず、財産調査能力が低いためであり、これらを指導していただき職員の資質向上をもって収納率の向上につなげたい。

委員 導入している団体から徴収率がアップしたとの話は聞いているのか。

答 他市からは難解な問題が解決できている。それは差し押さえをして公売することにより市民の

請願の結果

市民の皆さんから提出された請願は、委員会審査を経て3月24日の本会議で採決し、1件を採択しました。

採択された請願

小児救急医療体制の早期実現を求める請願

上尾市本町一丁目1番5号

遠山ビル215

代表者 新日本婦人の会

上尾支部 増田 悦子氏

納税意欲が高まる効果があり、収納率が若干上がったと聞いている。

建設水道常任委員会

当初予算 北上尾駅のバリア フリー化は



北上尾駅構外（東口）の現状



松崎議長、 県議長会会長に就任

4月28日、行田市において開催された埼玉県市議会議長会(県内40市)の定期総会において、平成17年度の会長に上尾市議会の松崎真一議長が就任しました。

上尾市が県の会長市となるのは、市制施行以来初めてのことで、併せて関東市議会議長会(1都7県)の副会長兼支部長に、さらに、全国市議会議長会の理事に就任することになりました。

予算メモ 北上尾駅バリアフリー化整備事業補助金として2,500万円を計上。これは北上尾駅構内のバリアフリー化をJR高崎支社が17、18年度の2カ年で計画している。総工事費として5億4,000万円を予定。上尾市はその3分の1の1億8,000万円をJRに補助することになっているが、17年度分として、このうちの約14%の2,500万円を補助するものです。

委員 駅構外のバリアフリー化の今後の予定を伺いたい。

答 北上尾駅構外のバリアフリー化については、駅構内が終了した後、平成19年と20年に予定している。内容については、西口と東口の両方にエレベータを1基ずつ設置していきたい。

当初予算 道路後退用地提供者 報償金は

つ、上り下りのエスカレーターを1基ずつ設置していきたい。

予算メモ 道路後退用地提供者報償金や道路改良事業として946万円を計上。これは、平成17年度から道路後退した部分の寄付に対する報償金は取り止めになるが、16年度中に受付したものと新年度の道路改良事業経費として466万円を計上。

委員 道路後退用地提供者報償金については、平成17年度から取り止めになるとのことだが支障はないのか。

答 後退の寄付について、面積に応じて支払う報償金は取り止めになるが分筆にかかる費用は引き続き制度として残り、寄付をしていただきやすい一定の補償は今後も残したい。

委員 今回の一般会計予算を組むときに、各部で財源配分を導入して、必要なものを適切に予算化したとのことだが、この報償金制度を廃止した理由を伺いたい。

答 報償金制度については、狭あい道路の拡幅整備、いわゆる道路改良を推進する上で平成8年以来、一定の成果を上げてきたと受け止めている。しかし、新年度予算を編成するに当たり、厳しい財政事情を踏まえ、全庁的な事業の見直しが行われ、後退用地に対する報償金についても廃止させていただくことになった。しかし、現在市道が約4,300路線あるが、このうち4メートルに満たない狭あい道路が約43%を占めており、後退用地に対する報償金はなくなるが、今後とも道路改良については積極的に取り組んでいきたい。

条例制定 屋外広告物の許可に 関する手数料条例の 制定

上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、埼玉県の屋外広告物条例の知事の権限に属する事務

処理の特例に関する条例というところで、平成14年度から広告物許可などについて県から事務移譲されている。今回、屋外広告物法及び県の条例が変わったため市の条例の中に広告旗を付け加えるものです。

委員 広告旗の許可等について事務が移譲されるとのことだが、どのように周知し取り締まっていくのか。

答 広告旗については、幅が60センチ、丈が1.8メートル以下のものであれば届け出が必要ない。それ以上の大きさで、なおかつ特定の禁止された区域に立るときのみ許可が必要になるという複雑な制度であり、広告物をつくる業者が必要に応じて許可申請を出してきて手数料を徴収するという制度である。

福祉消防常任委員会

当初予算 防災行政無線の修繕 と点検を実施

予算メモ 防災行政無線の親局1局、屋外子局126局の正常な作動を確保するための修繕経費として345万6,000円及びびん7回点検するための委託料として407万5,000円を計上。

委員 防災行政無線が反響して聞きづらい場所が多いのではない



修繕されたゆりが丘公園の防災無線の子局

かと思うがその対応策は。

答 聞き取りにくいとの連絡があると現在市内126カ所でお願している防災行政無線のモニターに連絡し、チェックをした上で委託業者に改善を要請している。

当初予算 地域福祉計画を策定

予算メモ 平成17年、18年の2カ年で地域福祉計画策定のために、業務委託料として310万円を計上。

委員 地域福祉に関しては、これまでいろいろな計画があるが、整合性はどうか。また、今後の取り組みについて伺いたい。

答 地域福祉計画は、福祉分野の今までのいろいろな計画(ゴールドプラン・次世代育成支援計

画・障害者プランなど）の行政計画を踏まえ、今地域の中でどういう課題があるのか、福祉サービスが必要とする人たちにに対してどういう福祉サービスの提供がされているかなどを調査し、今後行政だけでなくどのように福祉サービスを展開したらよいかを、身近にいる地域の方と一緒に考えて対応できるような組織づくり、しくみづくりを明らかにするための計画策定である。地域単位でのワークショップ形式で多くの市民の方に参加いただき地域ごとの課題に応じた計画を立てたいと考えている。委託料はコンサルタントへの事務处理的なことをお願いしたい。

**当初予算
障害児（者）生活サポート事業補助金を計上**

予算メモ 障害を持つ方とその家族の生活を支援するため個別介護サービスを時間単位で事業者が提供する事業の運営費補助として1,107万5,000円を計上。
委員 補助金を一律10%削減とのことだが、この削減率は10%どころではない。平成16年度予算の1,565万4,000円から大幅削減されている。現状をどう認識しているのか。
答 事業者がこのサービスを提

供するに当たって県の基準がある。市内事業者については1時間につき利用料が2,850円で、負担割合は平成16年度までは県が950円、市が1,400円、利用者が500円負担することになっていた。平成17年度からは見直しを行い、市が950円、利用者が950円の負担をお願いするものである。
これは、諸般の財政事情を考慮し県の基準にしたがった形で公平な負担を求める方が適正であると判断したからである。

**条例制定
養護老人ホーム恵和園を指定管理者制度で管理運営へ**



上尾市立養護老人ホーム恵和園

上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の制定について
この条例は、市立養護老人ホーム恵和園の管理運営を老人デイサービス事業を加えた上で指定管理者に行わせることができるよう

に、条例を改正するものです。
委員 委託されると金銭面の効率ばかりが求められる懸念がある。地方自治法で指定管理者制度は、住民の福祉の増進という公の施設の設置目的を効果的に達成するために必要と認めるときは管理を行わせることができる。答 指定管理者による委託についてはメリットを3点考えている。第1は民間活力を活用すること。第2に事業者間の交流により処遇のサービスアップを図る。第3に措置費相当額でお願いし現在の全体経費額よりもおおむね8,000万円程の経費節減ができるなどである。

今議会で決まった人事

公平委員会委員に 関口 亨氏
公平委員会委員 関口 亨氏の任期は、平成17年3月31日で満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ全会一致で同意しました。
関口 亨氏 / 76歳
住所は上尾市原新町3番42号

賛成討論 要旨

平成17年度一般会計予算に賛成する。
政府の掲げる三位一体改革の不透明な中、各部に対して枠配分による予算編成を基本として、各種イベント、補助金の見直し、人件

費の削減などを行い、その結果、市民生活に必要な予算についておおむね確保できた歳入・歳出予算全体について賛成する。
総務費、人事評価制度導入事業について人材育成を効果的に進め、職員の能力を引き出し、チャレンジ精神を高め、成果に報いるために、管理職を対象に開始予定と聞く。自立都市を目指す上尾市としてますます厳しくなる市町村間の競争を勝ち抜くための人材育成事業予算に賛成する。
（仮称）プラザ館図書室を設置し、通勤・通学の市民に配慮した図書館を駅前設置するための改修工事費予算に賛成する。

反対討論 要旨

平成17年度一般会計予算及び福祉水準を後退させる関連条例（議案第19号から22号）に反対する。
憲法第9条には、戦争放棄、戦力の不保持が明記されている。この条項に照らしていえば自衛隊は違憲の存在であり、自衛官募集事務に協力することに反対する。
全国の自治体でも同和行政終結は、基本的な流れとなっている。いまだに人権推進という名に変え部活開放運動団体補助金や人権問題研修会負担金など同和行政を推進していることに反対する。

社会福祉費においては、障害者（児）生活サポート事業補助金・心身障害者地域ケア事業補助

金・重度心身障害者入院給付金（議案22号）の削減や福祉団体バス借上げ料の全廃、老人福祉費においては、敬老祝い金（議案第20号）・寝たきり老人等介護慰労金（議案第21号）の削減など、これら高齢者や障害者に対する予算の削減や廃止に反対する。
道路整備の後退につながるため道路後退用地提供者報償金を廃止することに反対する。
市の直営で管理されてきた養護老人ホーム恵和園を指定管理者制度にすること（議案第19号）について、効率性や能率性を問題にする意見もあるが、施設設置の目的である福祉の増進を図るためには、一定の水準の維持が必要であり、市が責任を負わなければならないと考えるため指定管理者制度は認められない。
住民訴訟における弁護士報酬の負担について及び関連補正予算に反対する。

この予算は、平成13年7月の住民投票に係る住民訴訟に依る弁護士報酬の負担である。法律によると勝訴のときは公費で負担できるとなっている。しかしこの裁判はお互いの和解であり、勝訴とは言えない。原告も上尾市民でありこれを承認することは市が勝訴したことになり、この時期に勝訴を前提にこの予算を提出することは、またしこりを残すことになり反対である。

心身障害者地域ケア事業補助

平成17年 3月定例会提出議案とその結果

市長提出議案（42件）

= 賛成

× = 反対

= 賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無党派
議案第1号	平成16年度上尾市一般会計補正予算（第6号）	原案可決						×
議案第2号	平成16年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決						
議案第3号	平成16年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決						
議案第4号	平成16年度上尾市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決						
議案第5号	平成16年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決						
議案第6号	平成17年度上尾市一般会計予算	原案可決		×				×
議案第7号	平成17年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決						
議案第8号	平成17年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計予算	原案可決						
議案第9号	平成17年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決						
議案第10号	平成17年度上尾市大谷北部第三土地区画整理事業特別会計予算	原案可決						
議案第11号	平成17年度上尾市老人保健特別会計予算	原案可決						
議案第12号	平成17年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決						
議案第13号	平成17年度上尾市水道事業会計予算	原案可決						
議案第14号	上尾市役所支所、出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決						
議案第15号	上尾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	原案可決						
議案第16号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決						
議案第17号	上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決						
議案第18号	上尾市男女共同参画推進センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決						
議案第19号	上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の制定について	原案可決		×				
議案第20号	上尾市敬老祝金条例の制定について	原案可決		×				
議案第21号	上尾市ねたきり老人等介護者慰労金支給条例及び上尾市ねたきり老人等手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決		×				
議案第22号	上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決		×				
議案第23号	上尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決						
議案第24号	裁判上の和解について	原案可決						
議案第25号	和解について	原案可決						
議案第26号	損害賠償額の決定及び和解について	原案可決						
議案第27号	専決処分の承認を求めることについて	原案可決						

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無党派
議案第28号	住民訴訟における弁護士報酬の負担について	原案可決						×
議案第29号	埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び同組合の財産処分について	原案可決						
議案第30号	埼玉県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決						
議案第31号	埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分について	原案可決						
議案第32号	埼玉県市町村消防災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決						
議案第33号	埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について	原案可決						
議案第34号	彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決						
議案第35号	彩の国さいたま人づくり広域連合の規約変更について	原案可決						
議案第36号	市道路線の認定について	原案可決						
議案第37号	市道路線の認定について	原案可決						
議案第38号	市道路線の認定について	原案可決						
議案第39号	市道路線の認定について	原案可決						
議案第40号	市道路線の廃止について	原案可決						
議案第41号	市道路線の廃止について	原案可決						
議案第42号	公平委員会委員の選任について	原案同意						

議員提出議案（8件）

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無党派
議第1号議案	公的年金制度の抜本改革を求める意見書	原案可決					×	
議第2号議案	無年金者の救済を求める意見書	原案可決						
議第3号議案	「知的財産立国」の推進に関する意見書	原案可決		×				
議第4号議案	定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書	原案可決	×				×	
議第5号議案	地域経済の活性化等を求める意見書	原案可決			×			
議第6号議案	発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書	原案可決						
議第7号議案	埼玉県保健所の統廃合計画の中止を求める意見書	原案可決						
議第8号議案	障害者自立支援法案の見直しを求める意見書	原案可決						

請願（1件）

請願番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無党派
請願第16号	小児救急医療体制の早期実現を求める請願	採 択						

市政に対する一般質問

ここが問題 そこが聞きたい

環境・産業

景気回復のための 中小企業振興策の考えは

問 国は税制改革、社会保障の切り捨てを計画、市は財政難で市民サービスを削減し市民に負担増と苦しみ押し付けている。景気回復のための緊急雇用対策の継続や中小企業振興策の市の考えを伺いたい。

答 緊急雇用創出基金活用事業は、平成11年度から6年間実施し、雇用の創出の面において一定の成果があったと考えている。この事業は、平成16年度をもって終了することから県では国に対して重点事項として継続の要望をしている。

事業継続については、この事業が国の交付金によるものであり、これまで実施してきた事業の内容や必要性など総合的に勘案し、財



4月1日開署の消防署平方分署

源確保も含め今後の課題とした。

中小企業振興策では、国、県による工業統計調査、経営動向調査の結果を十分活用し、雇用確保の基盤確保や企業誘致を図るため、上尾道路沿道の土地利用の検討と併せて商工会議所、市内工業関係者と今後十分検討していきたい。

ガス充てん施設への 事故防止の指導は

問 平方地区に消防署が開署となるが、地区内にはガス充てん施設がありガス漏れなどの災害に対し、どのような対策がとられているのか伺いたい。

答 平方地区住民の長年の懸念であった、消防署平方分署の開署により、災害が発生した場合は今までの以上の初動体制がとられ、より効果的な消防活動ができるものと確信している。

ガス充てん施設の災害については、事業所に対して日ごろの事故が発生しないよう予防対策を指導しているところである。ガス漏れ事故などの場合は、早期に火災警戒区域を設定し、大量放水などで火元を近づけず、ガス濃度を薄めて滞留させずに空気中に拡散させることが効果的な方法である。災害規模が大きくなった場合は市内全署からの出動や、併せて近隣消防本部との応援協定により対応することとなっている。

今後も引き続き市民の安心・安全を確保すべく消防行政を推進していきたい。

地球温暖化防止のため 市の組織体制の強化を

問 地球温暖化防止対策に取り組む上では、組織の強化や予算措置が必要と考える。そこで地球環境を守るため、市としてどのように進めていくのか伺いたい。

答 環境問題は、市民、事業所、行政がそれぞれの役割を果たしながら連携し進めていかなければならない課題であると強く認識している。

市としても、環境基本計画のもとに実行ができるよう、温暖化対策担当の部署を設け行政としてきちんと対応していきたいと考えている。そして市の「環境に良いこと率先実行計画」に基づき省エネルギー対策やごみ減量化について、市民や行政が一体となって実態の把握に努め、温暖化防止の実行計画を定め、削減目標の実現に向けて取り組んでいきたい。

市のまちづくりに対する 請願採択後の検討は

問 昨年の9月定例会において採択された、「仮称」上尾市地域コミュニティ並びに快適な住環境保持と適正な商業活動を

3月
定例会の
一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

田中 元三郎

- ・平成17年度予算
- ・電子計算システム

島村 穰

- ・公共料金の見直し
- ・ポランティア

深山 孝

- ・環境対策
- ・新潟県中越地震から学んだ防災対策
- ・市境地域の都市基盤整備の現状と今後の予定

田中 守

- ・職員の定数管理と人事評価制度の導入
- ・市役所土日開庁

- ・市内授産施設製品の常設販売所設置とそれにかかわる障害者の雇用

島村 充

- ・市の調達業務（随意契約・埼玉県電子入札共同システム）の諸課題

- ・教育特区に対する市の考え方

- ・道路行政・整備の諸課題

武藤 政春

- ・市の行財政運営の課題と対策
- ・社会規約の発効に対する市としての取り組み

推進する条例」の制定についての
請願を、どのようにとらえ検討し
たのか伺いたい。

答

市では、請願の要旨を、
大型店の出店に伴う住環境
の悪化、青少年の非行、「コミュ
ニ
ティの欠如を問題にしている」と理
解し、昨年10月以降、上尾商工会
議所との調整会議を重ね検討して
きた。その結果、12月に市民、商
店街連合会会員、消費者団体連絡
会代表者、大型店、中型店、深夜
営業店などを対象に、アンケート
調査を行い、その分析結果をもと
に報告、意見交換を行ったところ
である。結果は、何らかの方法で
公表していき、さらに会議所や関
係機関と連携を図りながら、研究
検討をしていきたいと考えている。

**市のごみの現状と
処理能力は**

問

西貝塚環境センターに搬
入される、市のごみの現状
と、現在の施設の処理能力につい
て伺いたい。

答

平成16年4月から平成
17年1月までに西貝塚環境
センターに搬入されたごみの量は
6万8,525トンとなっており、
前年同期に比べ2,528トン、
約3・56%の減少となっている。
これは市民の地域リサイクル事業
の積極的な参加と、平成15年7月



西貝塚環境センター内中央制御室

から実施した集積所による紙、布
類回収の効果によるものと認識し
ている。しかしながら、現在の1
日平均の可燃ごみの量は209ト
ンとなっており、西貝塚環境セン
ターの最大処理能力は300トン
のため、1炉を整備などで休止し
た場合の処理能力は200トンと
なる。この処理能力を考慮しても、
今後さらなるごみの減量化を図る
必要があると考えている。

EM菌活用の考えは

問

EM菌を使用することに
よる水質浄化が今話題とな
っている。EM菌とは、乳酸菌や
酵母菌、光合成細菌など自然界の
微生物の中でも人間に有用な微生
物群で汚れた腐敗菌をきれいにす
る働きをもっている。そこで、E

M菌活用による地域ぐるみの環境浄
化に取り組んでどうか伺いたい。

答

台所、ふる、洗濯水など
の生活雑排水や工場排水など
の未処理水が水質汚濁の大きな
原因と考えている。このことから
市では、公共下水道の整備、小型
合併処理浄化槽の整備や設置費用
の助成制度などを取り入れ、水質
の汚濁防止に努めているところで
ある。

EM菌の活用は有機栽培の農産
物生産、生ごみの堆肥化、黒カビ
の除去、河川の浄化、家畜のふん
尿の無臭化など効果的だと言われ
ている。今後、一般家庭や工場な
どから排出する処理水の初期の改
善方法の一つとして、EM菌の活
用を前向きに検討していきたい。

**地球温暖化問題に対する
取り組みは**

問

地球温暖化問題を市とし
て、どのようにとらえ、行
政の果たすべき役割をどう考えて
いるのか、また、市民にはどのよ
うな取り組みを期待するのか伺い
たい。

答

市においては地球温暖化
対策の推進に関する法律に
基づき、市が行う事務や事業に伴
って、人的に排出される温室効果
ガスを総合的に抑制することなど
を推進し、さらに市民の協力を得

てごみの減量や節電などの地球温
暖化対策に取り組んでいきたいと
考えている。また、地球温暖化対
策の実行計画を策定し、温室効果
ガスの削減目標に向けて取り組ん
でいきたい。

市民においては、広報やホーム
ページなどの情報提供により、エ
コバックや各家庭で二酸化炭素の
排出量をチェックできる環境家計
簿の積極的活用などで、地球温暖
化対策の一翼を担っていただきた
いと考えている。

**「ぐるっとくん」の畔吉新田、
戸崎地区への運行開始予定は**



未運行地域への延伸が望まれる「ぐるっとくん」

問

市内循環バス「ぐるっと
くん」は、開始以来今年1
月末現在253万3,647人を
超えて利用され、市民に愛される
公共交通として根付いていると考
える。

児玉 晋

・市のまちづくり

・公契約

糟谷 珠紀

・学童保育所のさらなる充実
を求めて

・小泉区画整理地内の水害対
策

・図書館の広域利用の実現を
道下 文男

・障害福祉施策
・通学路における安全対策

・防犯ボランティア活動
谷澤 公彦

・地球温暖化に対する取り組
み

・「自立都市」における住民
参加のあり方

鴨田 幸子

・教育行政
・福祉施設

・市民サービス
橋北 高雄

・介護保険
・図書館の充実

秋山 かほる
・内陸部では東洋一のLPGガ
スタンク稼動をめぐる市の
姿勢

・平成17年度予算の方向
永吉 勇

・環境問題
・災害対策

佐野 昭夫

・健康で安心な老後生活をお

そこで、未運行地の畔吉新田地区、戸崎地区への延伸の要望に対して、先の12月議会では、2005年の運行を考えているとの答弁であったが、いつごろになるか伺いたい。

答 畔吉新田、戸崎地区の各事務区から延伸の要望をいただき、道路状況や車両の回転場所の確保の点など課題もあつたが、昨年戸崎地区にある聖学院大学周辺の道路が整備され、地域住民や、多くの関係者の協力を得ながら課題の解決を図り、本年4月運行予定で準備を進めている。

公共施設における省エネ対策は

問 公共施設における省エネ対策の一つである太陽光発電の活用について、市の取り組みを伺いたい。

答 市では、上尾自然学習館に最大発電能力16キロワットのシステムを設置した。4月オープンの複合施設、平方支所、図書館らばな分館、消防署平方分署にも、太陽光発電と太陽光風力発電システムが設置されている。

また、西貝塚環境センターには平成10年1月から、焼却熱を利用した発電施設があり、つくられた電気は、工場棟、施設棟の電気や機械に使用され、余った電気は電

力会社に売っている。太陽光発電については、経済性や利用方法を考慮しながら、公共施設への導入啓発とともに広く推進するための普及啓発活動も重要な事項ととらえ、今後も引き続き調査研究を進めていきたいと考えている。



太陽光風力発電システムが設置されている複合施設前（平方）

行財政一般

県電子入札共同システムへの参加の考えは

問 埼玉県電子入札共同システムについて現在、県内20市町が参加して行われているが、市の参加の考えを伺いたい。

答 平成16年度、埼玉県では県電子入札共同システムにより、入札を行ったところである。市では、このシステムへ平成18年

度から参加する方向で検討している。市としても、財務会計システムと電子入札システムの連動により、機能性や効率性の向上が期待できるように導入を進めていきたいと考えている。そして、電子入札システムの導入を一つの機会として、この新しいシステムをどのように活用すれば、時代に即し、市民により信頼される入札、契約制度を構築していくことができるか検討していきたい。併せて市内の中小零細事業者の健全育成にも十分配慮していかなければならないと考えている。

人事評価制度の導入の考えは

問 行財政の効率化を目指すには、その職員が持つている能力、適正を把握し、行政サービスに生かしていくシステムの存在と、これを適正に運用する戦略が必要と思われる。

そこで、人事評価制度の導入についての考えを伺いたい。

答 人事評価制度の導入については、職員の能力の活用と人材育成、職員の士気の高揚、人事管理の適正化、組織能力の向上を基本方針とし、昨年11月に人事評価制度検討会を設け、検討しているところである。現在制度の案を職員に公表し意見を聴取し

ているが、平成17年度上半期は職員に向けた制度の説明、評価者研修などを行い、下半期から課長級以上の職員を対象に試行し、18年度には管理職以外の職員の試行を実施していきたいと考えている。これらの試行を経て生じた問題について、検討を重ね、制度としての確立を目指し、よりよい人事制度になるよう努めていきたい。

市職員の定員管理と人件費削減の今後の方針は

問 平成17年度予算は、市税の減収や政府の三位一体改革により、大変厳しい編成状況である。そこで、今後市職員の定員数と人件費について、どのような方針で臨むか伺いたい。

答 職員の定員管理については、市定員適正化計画に基づき、本年度見直しを行っているところである。平成17年から21年度までの5カ年を計画期間とし、平成16年4月1日現在の職員数1,611人から1,000人を削減し、平成21年4月1日現在の目標職員数を1,511人とする計画である。見直しに当たっては定員管理の実績を踏まえつつ、定員モデルや類似団体の職員数の状況を活用し、本市の現状と課題を把握、検討する中で、今後の行政需要の

くるための介護保険事業
・健康で安心な老後生活をおくるための薬害

西村 テル子
地球温暖化対策とこみ減量対策
・上尾東高校と沼南高校の統廃合

鍵山 節子
・教育環境の整備充実
・西宮下・中妻線の開通にかかわる問題

伊藤 美佐子
・無年金障害者救済法
・教育行政

子育て支援
・指定管理者制度

畠山 稔
・江川改修と上尾道路
・鴨川水害防止・河川浄化

・公共施設予約システム
森島 岐代子
・2005年度の予算編成

・地頭方地域のまちづくり
遠藤 朝子
・景気対策で市民の暮らしの活性化を

・介護保険制度の充実を

声の議会だより

視覚障害の人に対し、カセットテープ版の市議会だよりを発行しています。希望される人は、議会事務局までご連絡ください。

⇒議会事務局 (☎775-9467)

動向などを考慮したものである。
 また、給料などの人件費については、期末勤勉手当の支給月数の削減や定期昇給の1年凍結のほか、管理職の給料月額と管理職手当を一律減額するなど、人件費の抑制に努めている。

**市の総合窓口の
 取り組み状況は**



市庁舎1階 総合案内

問 だれにでも優しい、安心・安全なまちづくりを目指す市としての総合窓口の取り組み状況について伺いたい。

答 市の総合窓口については、市民の利便性の向上を考えると、検討すべき課題であると認識している。市においては、平成18年度に電子自治体のワンストップサービスともいえる電子申

請システムが導入される予定である。さらに、組織機構の見直しも同年度の実施を目的に進めているところである。このような状況を踏まえ、具体的な取り組みとして、本年1月にスタートした職員で構成する市組織再編成等推進委員会に提案し、本市の実情にふさわしい総合窓口について検討していきたいと考えている。

**教
 育**

**教育現場での喫煙防止の
 指導は**

問 厚生労働科学研究所の喫煙率の調査では、全体的には下がっているが、中学生や高校生など低年齢層の喫煙経験率がかなり高くなっている。

答 そこで、教育現場での喫煙防止策と指導について伺いたい。
 市教育委員会としては、健康増進法の施行を受け、発達段階にある小・中学生に大人が喫煙している姿を見せないことが大きな喫煙防止教育となることから、平成16年4月1日から学校の敷地内を全面禁煙にしたところである。
 また、県教育委員会より喫煙防止教育として、上尾中学校区が、

薬物乱用防止教育モデル事業の研究委嘱を受け、教職員・保護者・地域が一体となって喫煙防止教育を含む事業を展開した。

今後とも、各学校において文部科学省や日本学校保健会が発行しているパンフレットなどの啓発資料を活用しながら、学級指導や保健体育の授業において「ダメ、絶対」を合言葉に喫煙防止の指導に取り組みしていきたい。

**小・中学校に扇風機の
 設置を**

問 学校への扇風機設置については、18年度に行うとして行財政3カ年計画に盛り込まれているが、今年の実現はないとなっている。そこで、設置されるまでの対応について伺いたい。

答 扇風機の設置についても、その必要性は認識しているところである。限られた予算枠の中で平成17年度は見送られたが、行財政3カ年実施計画の中では平成18年度に小学校、平成19年度に中学校が位置づけられたところである。今後は、設置されるまでの間は学校、PTA、地域に対して余った扇風機はないか呼びかけをするなど暑さ対策を検討することも、特別な事情がある場合には対応を考えていきたい。

都市整備

**下水道使用料の
 見直しの考えは**

問 汚水と雨水を一緒に流す合流式下水道の改善計画の取り組みと、下水道使用料の見直しについて、市の見解を伺いたい。

答 合流式下水道については、雨水が一定量を超えると、下水の一部が未処理のまま河川などに放流される構造になっており、水質保全への影響が懸念され、改善に取り組みむよう国から指導が行われた。そこで下水道事業審議委員にアドバイザーをお願いし、改善対策や改善目標について審議したところである。なお、改善計画については、県と国土交通省と協議中である。

また、下水道使用料については平成6年7月に改定して以来10年以上にわたり適用されており、受益負担の観点からも下水道の健全運営のあり方について検討が必要である。今後、合流式下水道の改善費用やポンプ場などの施設設備の更新工事が必要となり、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況であるが、早々に、下水道事業審議会において検討していきたい。

議会を傍聴してみませんか

議会は公開となっていますので、手続きをすれば自由に傍聴できます。本会議場の傍聴席は一般用56席、車いす用2席のほか難聴者用イヤホンも備えてあります。議会の日程など詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

⇒ 議会事務局 (TEL 775-9467)



福祉・保健

**血液製剤フィブリノゲンの
 薬害に対する市の見解は**

問 C型肝炎ウイルスの感染を広めたとされる血液製剤フィブリノゲンについて、厚生労働省は1980年以降に納入されたと見られる全国医療機関を実名で公表し、新聞で大きく報道された。そこで、市として、この製剤の薬害についての周知と、早期検

査の呼びかけをすべきと思うが見解を伺いたい。

答

厚生労働省では、大量出血時の止血剤として昭和63年6月以前に多くの医療機関で用いられていたフィブリノゲン製剤の薬害について、当時の製剤技術が不十分との観点から、この製剤を投与された人は肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと考えられたことから、検査の呼びかけを行ったところである。

鴻巣保健所の指示では、本薬害に関する問い合わせについては、同保健所が一括対応するということであった。市においては、保健所の指導を仰ぎながら関係医療機関にも協力を得るとともに、今回のフィブリノゲン製剤に係る薬害も含め、健康づくりに関連する情報について、予防検診一覧や広報紙などを通じ周知を図っていききたい。

無年金障害者救済法の周知方法は

問

無年金障害者の救済として特別障害者給付金法案が成立したが、上尾市での対象人数と、自己申告制であるので周知はどのようにするのか伺いたい。

答

上尾市での特別障害者給付金の対象者は20人を超えると想定している。給付金の請求

については平成17年4月から始まり適応がなく、しかも請求した月の翌月からの支給となることから、対象者に手続きの漏れが生じないように周知を図っていきたい。既に「広報あげお」3月号でお知らせしたが、今後も4月号、5月号に継続して掲載していく予定である。

また、他の周知方法として、本庁、支所、出張所、市内の公共施設に本制度のお知らせ掲示をするとともに、社会保険事務所とも連携し、特に福祉関係を中心とした関係各課及び障害者団体に対しても情報を提供し対応していきたい。

学童保育所のさらなる充実を

問

市では学童保育所のあり方について調査検討し、その中間報告が出されたとのことだ



大石学童保育所（大石小学校内）

が、今後の基本方針について伺いたい。

答

市では、学童保育所管理運営検討プロジェクトチームを設置し、学童保育所視察や保護者との意見交換を行い、今後の管理運営のあり方について中間報告をまとめ、六つの基本方針を設定した。全学年の小学校児童が入所できる 児童数に応じた指導体制の確立 保護者の経済的、事務的負担の適正化 地域での利用を考慮した施設や設備 地域に開かれた学童保育所 県学童クラブ運営基準を踏まえた管理運営の確立。以上の基本目標を達成するために、運営形態としてはNPO法人等への一括委託が最も有効であると分析された。

今後も検討結果について、保護者など関係者と十分な時間をかけて協議を行っていききたい。

障害者の自立に向けた支援策は

問

市役所1階ロビーにおいて毎週水曜日、授産製品の販売を行っているが、出店施設から成る運営委員会の活動状況と、障害者の自立支援策についての考えを伺いたい。

答

運営委員会については、授産製品の販売をしている10施設から各1人の委員を選出



市役所市民ホールで障害者施設授産製品を販売

し、市障害福祉課が事務局となり、意見や反省点などを聞きながら、運営しているところである。

また、自立支援策については、企業から求人があった場合、市としても本人と作業所、企業との連携を図るために、最善の努力をして調整に当たっている。現在、障害者自立支援法案が国会に上程されており、就労施策も充実するものと思われ、この法案の内容をよく研究し、今後の支援に生かしていきたいと考えている。

介護保険法見直しにあたり市としての取り組みは

問

介護保険制度は施行5年目にあたり、今後さらに高齢化が進み、要介護者が増える中で、サービス需要の拡大に応じた見直しが必要とされている。平成15年

度では要支援、要介護1の軽度介護者の割合が46・1%を占めており、サービスが自立支援に結びついていないと思われるが、市の取り組みについて伺いたい。

答

介護保険法の改正案として、予防重視型システムへの転換が挙げられている。介護保険制度の国の見直し作業の中でも、要支援、要介護1程度までの軽度者が全体の5割近くに達しており、軽度者に対するサービスが状態の改善につながっていないとの指摘があった。このようなことから、要介護状態になる前からの効果的、包括的な介護予防サービス、軽度者への新予防給付が創設されるところである。市としても、制度改正に的確に対応できるように介護保険事業計画等推進委員会などで十分な検討をしていききたいと考えている。

詳しくは会議録やインターネットで

市議会では、定例会や臨時会ごとに「上尾市議会会議録」を発行しています。議案の審議内容や一般質問の内容など詳しくお知りになりたい人は、議会事務局、図書館、各支所・出張所、情報公開コーナーなどで閲覧できます。

⇒議会事務局 (☎775 - 9467)

<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

傍聴席からひとこと



わたなべ まさこ
渡辺 雅子さん
(柏座)

先日県議会を傍聴し市議会の様子も知りたくて見に来ました。県議会は、私語ややじが多く騒がしかったですが、市議会は礼儀正しくきちんと質疑応答がされて

いますね。上尾に住んで25年になりますが、孫の教育の問題に関心があります。30人学級など積極的に進めてほしいと思います。また議会がいつ行われているか分かりづらいので、市役所入り口に大きな看板を設置して知らせるのはどうでしょうか。

議会の傍聴は3回目になりますが、執行部席の氏名標が傍聴席から見えにくい



いのうえ てるよ
井上 晃代さん
(平方)

です。何か工夫をお願いします。また、一般質問のやり取りについては、市側の答弁が少し聞き取りにくい時があります。はっきりとした口調をお願いします。そして、いつも「検討する」ばかりではなく、具体的に明確な答弁を期待します。

編集
後記

3月定例会から全国に先駆けたインターネットによる議会の生中継の開始により、いつでもどこでも好きなときに、自宅のパソコンで何度でも議会が傍聴できるようになりました。こうしたネット上での進歩とは別に、紙ベースでの議会報編集については、編集方法、議員の編集権限のとりえ方などについて議論すべき問題点も多い。これからも真に市民の皆さまに開かれた議会報づくりにまい進していきたい。(島村 充)

～ 議会報編集委員 ～

- 遠藤朝子、谷澤公彦、清水義憲、島村 稔、深山 孝、島村 充、児玉 晋、鴨田幸子



壱丁目横断地下道路を現地調査する建設水道常任委員会

委員会活動

H17.1.16 H17.4.15

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	3.4 3.7	● 3月定例会提出議案12件を審査
文教経済常任委員会	3.8 3.9 3.22	● 芝川小学校大規模工事個所、(仮)たちばな分館を現地調査後、3月定例会提出議案5件を審査 ● 瓦葺小学校プール改修工事個所、上平公民館改修工事個所、太平中学校体育室工事個所を現地調査
建設水道常任委員会	3.4 3.7	● 大谷北部第三土地区画整理事業、壱丁目横断地下道路を現地調査後、3月定例会提出議案15件を審査
福祉消防常任委員会	1.20 2.2 3.8 3.9	● 養護老人ホーム「恵和園」を現地調査後、恵和園の民間委託について協議 ● (仮)向山保育園、特別養護老人ホーム「ウエルハーネス上尾」を現地調査後、3月定例会提出議案15件、請願1件を審査
議会運営委員会		● 議会運営について協議(協議回数5回)
議会報編集委員会	1.19 3.24	● 「あげお議会だより 128」の内容について協議 ● 「あげお議会だより 129」の内容について協議

意見書8件を原案可決

3月定例会最終日の24日、議員提出議案として意見書8件を提出し、すべてを可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

公的年金制度の抜本改革を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

無年金者の救済を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

「知的財産立国」の推進に関する意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

地域経済の活性化等を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

発達障害児(者)に対する支援促進を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

埼玉県保健所の統廃合計画の中止を求める意見書

提出先 埼玉県知事

障害者自立支援法案の見直しを求める意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

* 次回の6月定例会は、6月6日に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、5月31日(火)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継を行っております。

上尾市議会ホームページアドレス<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>